

平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●子ども支援課・保育課・福祉総務課・市民協働推進課・人権男女共同参画課・生涯学習課・指導課

施策番号(大-中-小)	111
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	人権の尊重
施策(小項目)	人権・男女共同・平和
基本方針	<p>社会の根底を支える人権尊重の理念を、人権教育・人権啓発により普及させるとともに、人権問題に関する相談支援を進めます。また、あらゆる場面で男女が対等な立場で参画できる社会とするための意識づくりとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)、配偶者等からの暴力の根絶に向けた取り組みを進めます。同時に、平和意識の啓発に継続的に取り組めます。</p>

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

<p>施策の現況と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権に関する正しい知識を習得するため、幼少期からの段階的な人権教育が必要です。また、主に成人を対象とした人権教育は、さまざまな人権課題を視野に入れ、人権研修会への参加対象の拡大など、より一層の充実が求められています。児童・生徒のいじめは重大な人権侵害であり、児童生徒の学習権や生存権をおびやかすものです。問題解決に向けて、児童生徒の発達段階に応じた取組や教職員の指導力の向上が求められています。</li> <li>● 子ども達のいじめや犯罪行為、大人による児童虐待、女性に対する暴力が社会問題化しており、その要因の多くが乳幼児期に形成されるとの指摘もあります。保育所では、家庭や地域と連携し、豊かな人間性を持った子どもを育てるため、人権保育を推進する必要があります。</li> <li>● 同和問題については、環境改善の面で大きな成果を上げてきましたが、今なお差別事象が発生するなど、差別意識の解消という面で課題を残しています。問題を正しく理解するための効果的な教育と啓発が課題です。</li> <li>● 非正規雇用者や格差社会の労働に関する問題、インターネット上での人権侵害など、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題が発生しています。これらの問題に的確に対応するため、教育・啓発はもとより、相談・支援体制の充実が求められています。</li> <li>● 男女共同参画社会の形成は、男女平等の意識の向上や社会における男女の格差是正、政策方針決定過程の女性の参画など、まだ十分に進んでいないのが現状であり、さらなる取り組みが求められています。また、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する環境を整備するため、積極的な普及・啓発活動が必要です。</li> <li>● 配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)は、重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の形成を大きく阻害するものです。問題解決に向けて、若年層からの意識啓発、相談体制の充実、被害者の保護・支援などの取り組みが求められています。</li> <li>● 戦争体験者などが減少し、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に語り継ぐことが困難になっていますが、本市では昭和60年の「上尾市非核平和都市宣言」に基づき、今後も継続して非核平和の推進と平和教育について啓発活動を実施していく必要があります。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

No.	課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
					年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1★	人権男女共同参画課	あげおヒューマンライツミーティング21の参加者数	(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	95%	
					単位	人	480	508	506	511	496		
2★	生涯学習課	人権教育集会所事業の参加者数	(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	93%	
					単位	人	383	491	614	711	557		
3★	人権男女共同参画課	審議会などの女性の登用率		審議会数36(H26)	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	82%	
					単位	%	24.6	23.8	24.9	24.9	26.2		
4	市民協働推進課	非核平和パネル展アンケート回収数	(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	51%	市役所ギャラリー及び公民館2カ所を実施
					単位	人	67	62	35	60	43		
5	保育課	人権保育推進検討委員会会議数	人権保育推進のための検討会議の開催回数(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	100%	年2回開催
					単位	回	1	2	2	3	2		
6	指導課	人権教育研修会参加率	参加人数/学校数×研修会開催数	研修会年6回開催	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	100%	講演・実地研修
					単位	%	100	100	100	100	100		
7					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								
8					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								
9					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								
10					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

<p>今後の取組の方向性</p> <p>(文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)</p>	<p>(子ども支援課) ・「仕事と子育て」の両立に向け、イクメンの普及・啓発活動を行います。 (福祉総務課) ・遺族会、援護事務を引き続き実施します。 (保育課) ・引き続き、人権保育のリーフレットや保育者向け「一人ひとりを大切に保育」を活用し、人権保育の推進に努めます。 (市民協働推進課) ・戦後生まれが人口の8割近くを占めるようになるなか、戦争を風化させることなく平和の尊さを啓発していきます。 (人権男女共同参画課) ・あげおヒューマンライツミーティング21の内容を充実し、人権啓発の一層の進展を図ります。 ・性別による固定的役割分担意識の解消に向け、男女共同参画に関する認識と理解を深めるための啓発を展開します。 (生涯学習課) ・人権問題についての理解と認識を深めるための人権教育集会所事業の参加者を増やすため、今後も広報等を活用し周知を図ります。 (指導課) ・人権教育研修会をとおして、各学校の管理職や教職員の人権に関する資質の一層の向上を図ります。</p>	<p>★進ちよく状況</p>	<p>B 概ね順調</p>
---	---	----------------	---------------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.15	31	1.55	3	0.6	2

※かい離値は、期待度-満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	31,156	34,239	31,620	34,272
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	107,781	109,764	104,799	73,129
合計(千円)	138,937	144,003	136,419	107,401

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)

平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ☛ 福祉総務課・生活支援課

施策番号(大-中-小)	121
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	社会保障の充実
施策(小項目)	生活福祉
基本方針	生活保護制度は、その適切な運用により、特に就労意欲のある者の支援による自立の促進を図るとともに、受給者の生活の向上を支援します。また、上尾市社会福祉協議会と情報交換・連携を強め、地域福祉の充実を目指します。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自立助長のため、上尾市社会福祉協議会が生活福祉資金等の貸し付けを実施していますが、返済が滞る事例も生じています。</li> <li>● 雇用状況の変化により失業した人のほか、学校を卒業・中退した人や、いわゆる引きこもりによりにこれまで就労経験の乏しい人の就労を促し、生活保護からの自立につなげるため、就労支援相談等の充実を図っています。</li> <li>● 生活保護受給者が、経済的な困窮に加え多重債務に陥っている場合が多い状況です。憲法第25条に定める健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するに当たり、早急に適切な相談機関につなぎ、債務整理を促すことが重要な課題です。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★ 冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26			
★ 生活支援課	就労支援プログラム参加者自立率	IS09001目標値		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	83%	H27年度は55%とする。
				単位	%	50	44	47	63.2	50		
生活支援課	生活保護の制度説明などに対する市民満足度アンケート	IS09001目標値、満足90%以上		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	100%	
				単位	%	90	90.6	93	92.8	90.1		
生活支援課	被保護世帯訪問達成率			年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	125%	ケースワーカーによる計画的訪問
				単位	%	108	121	128	116	125		
4				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
5				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
6				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

今後の取組の方向性 (文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)	(福祉総務課) ・社会福祉協議会における資金貸付事業を継続実施します。 (生活支援課) ・生活困窮者自立支援法(平成27年4月1日施行)による「自立相談支援事業」「住居確保給付金支給事業」及び「学習支援事業」を継続実施します。 ・「医療扶助適正化事業」として、「後発医薬品使用促進プログラム」「健康増進プログラム」「健康管理支援プログラム」の適切な運用により、可能な範囲で生活保護にかかる医療扶助費の適正化を図ります。 ・生活保護受給世帯における58、60、65歳到達者の年金加入状況について生活保護法第29条に基づき調査を行い、年金受給権が判明した対象者に裁定請求を促し、資産の活用を図ります。 ・生活保護受給世帯のうち稼働能力が認められる世帯に対し、無理の無い範囲で就労を促し、自立を促進します。	★ 進ちよく状況	B 概ね順調
--	--	----------	--------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.16	28	1.07	36	1.09	36

※かい離値は、期待度ー満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	3,389,201	3,635,923	4,111,626	3,527,031
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	181,589	204,321	245,474	289,009
合計(千円)	3,570,790	3,840,244	4,357,100	3,816,040

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)



平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●福祉総務課・高齢介護課

施策番号(大-中-小)	122
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	社会保障の充実
施策(小項目)	高齢者福祉
基本方針	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるよう、就労・社会参加を支援するとともに、市民と力を合わせた介護予防の取り組みや、在宅生活が困難な高齢者の援護も含め、高齢者を地域社会全体で支える共助の仕組みづくりを進めます。また、高齢者が各種サービスを円滑に利用できるような相談・支援体制の充実を図ります。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の生きがいづくりの場として、いきいきクラブやだんらんの家、シルバー人材センターなどがありますが、今後高齢者の増加や価値観の多様化に伴い、新たな活動の場や生きがいづくりが求められています。</li> <li>● 介護予防事業として、アッピー元気体操を市民ボランティアが運営し、市内71か所で展開しています。今後は、介護認定率の増加抑制のために、高齢者の増加にあわせた市民ボランティアの育成と会場の確保が課題となります。</li> <li>● 在宅の高齢者支援として、居宅改善整備費の支給や見守り訪問ボランティア、紙おむつの給付、徘徊探索サービス、緊急通報システム、要介護者慰労金・手当の支給などを実施していますが、今後は介護保険制度との相乗効果を一層図る必要があります。</li> <li>● 市内10か所の地域包括支援センターで、介護保険、介護サービスに関することや高齢者福祉サービス、高齢者の虐待などの総合的な相談に応じています。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1 高齢介護課	(生きがいづくり)だんらんの家年間平均開所日数	総利用日数/設置数(単年)	開設か所83か所	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	89%	地域の公民館や自治会館等が高齢者のだんらんの場所として提供している事務区に対し運営費等を補助している。
				単位	日	128	134	127	124	125		
2 高齢介護課	(介護予防事業の充実)アッピー元気体操ボランティア数	ボランティア数(単年)	-	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	73%	転倒予防を主眼として行うアッピー元気体操を指導するボランティアを育成。
				単位	人	253	281	314	342	363		
3 高齢介護課	(在宅高齢者支援)緊急通報システム利用者数	利用者数累計(単年)	利用者数289人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	81%	在宅時に病気などの発作が起きた場合に、ボタンを押すだけで緊急通報センターにつながる端末機を貸与。
				単位	人	3,274	3,232	3,204	3,309	3,465		
4 高齢介護課	(在宅高齢者支援)要介護高齢者等慰労金支給件数	慰労金支給延べ件数(支給月数)(単年)	受給者数619人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	90%	在宅の要介護4、5の人を介護する人に対し、月額1万円を年3回に分けて支給。
				単位	件	4,242	4,383	4,495	4,809	4,953		
5 高齢介護課	(地域包括ケア)地域包括支援センター相談件数	介護保険その他の保健福祉サービス、権利擁護および高齢者虐待に関する相談数(単年)	-	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	97%	日常生活圏域に設置した包括支援センターで行っている業務の一つ。
				単位	件	10,297	16,294	19,573	20,371	21,302		
				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

今後の取組の方向性 (文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)	(福祉総務課) ・平成24年度まで実施していた配食サービスに代わり、平成25年度から開始した見守り訪問ボランティアについて、地域包括ケアに寄与するあり方を検討します。 ・要援護高齢者支援ネットワークの体制強化を図ります。生活に困難をきたしている要援護高齢者の早期発見を図るため、民間事業者と連携し、安心安全な生活が送れるよう総合的な支援体制の強化に取り組めます。 (高齢介護課) ・自宅に引きこもりがちな高齢者に対して、外出の機会を作る施策を展開します。	★進ちよく状況	A 順調
--	---	---------	------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.28	13	1.26	18	1.02	25

※かい離値は、期待度ー満足度を表します。

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	729,032	662,737	683,578	708,925
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	113,088	109,572	111,875	137,736
合計(千円)	842,120	772,309	795,453	846,661

平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ◆発達支援相談センター・障害福祉課・健康増進課

施策番号(大-中-小)	123
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	社会保障の充実
施策(小項目)	障害者福祉
基本方針	障害に関する正しい認識の普及・啓発により相互理解を深めるとともに、療育体制の充実、障害の早期発見、障害者の自立に向けた相談体制の強化を図ります。また、障害者の地域生活を支援するため、必要なサービス提供や施設整備、社会参加の支援、就労機会の拡大への取り組みを進めます。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢化社会の進展や生活習慣病患者の増加などにより、障害者手帳所持者が増えています。一方で、障害の特性について理解が不足しているため、その啓発が必要とされています。</li> <li>● 発達の遅れや多動など、行動に問題のある乳幼児の早期発見・早期療育に努めています。発見のための相談事業の体制を整えるとともに、療育を必要とする人の障害が重度化・重複化する傾向にあることから、これらに対応できる施設と専門的な人材の確保・育成が必要です。</li> <li>● 平成25年4月に障害者自立支援法が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に改正され、それに伴い障害者の範囲に難病者が加わるなどの制度改正がなされたため、今後も国の動向を注視していく必要があります。</li> <li>● 障害があるために働けない人やその家族に対する経済的な支援(手当)をしており、今後も支援をしていく必要があります。重度心身障害者へ医療費の支援を行っておりますが、県の動向を注視していく必要があります。</li> <li>● 障害の種別にかかわらず、地域で生活するための訓練も含めた支援が必要とされています。また、一般就労の支援を行うため、平成19年に上尾市障害者就労支援センターを設置しましたが、働く場が限られたり、事業者とさまざまな面で食い違いが生じるなど、職場定着が難しい状況です。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1 発達支援相談センター	専門相談利用者数	専門相談(理学・作業・言語)利用者数(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	106%	
				単位	人	970	963	961	993	1,056		
2 障害福祉課	上尾市就労支援センター就労者数	就労人数/年(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	105%	
				単位	人	134	157	189	215	232		
3 障害福祉課	相談支援事業延べ相談者数	相談人数/年 市内3カ所の生活支援センターでの件数(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	77%	相談しやすい環境整備
				単位	人	8,158	8,769	9,417	9,181	7,667		
4 健康増進課	ことばとこころの相談	相談人数/年(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	89%	相談しやすい環境整備
				単位	人	432	432	475	431	426		
5				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位	人							
6				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

今後の取組の方向性 (文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)	(発達支援相談センター) ・つくし学園と連携強化を行い、増えつつある、発達支援が必要な児童への対応が充実できるよう努めます。 (障害福祉課) ・障害に対する誤解・偏見を解消するため、イベントなどの活動を通じ、障害に関する正しい認識の普及・啓発を促進します。 (健康増進課) ・発達の遅れや多動など、行動に問題のある乳幼児の早期発見のため、乳幼児健診、相談等の事業の充実、周知に努めます。 ・保健部門から療育部門への連携が迅速かつ、継続的に実施されるよう関係機関と調整します。	★進ちよく状況	B 概ね順調
--	---	---------	--------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.27	14	1.26	18	1.01	22

※かい離値は、期待度ー満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	3,631,137	3,817,746	3,998,865	4,396,502
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	407,887	415,326	411,664	418,913
合計(千円)	4,039,024	4,233,072	4,410,529	4,815,415

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)



平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●健康増進課・西貝塚環境センター

施策番号(大-中-小)	124
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	社会保障の充実
施策(小項目)	健康
基本方針	地域での健康づくり活動の拠点機能を整備充実させ、全市的体制の中で、市民一人ひとりの健康づくり、健康管理を支援していきます。また、予防衛生に関する情報提供や予防接種などの感染症予防対策、自殺予防対策などにも積極的に取り組みます。救急医療体制や平日夜間・休日の急患診療体制についても、広域的体制の中で充実を進めます。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成25年7月に東保健センターが新たにオープンしました。東・西保健センターで地域保健の拠点としていきます。市民の健康づくり活動の支援とともに、各種健(健)診の受診率の向上や生活習慣病予防など市民一人ひとりの健康に対する啓発を行っていきます。</li> <li>● 市民の心身の健康保持及び増進を図ることを目的とし、健康プラザわくわくランドが運営されています。また、平成21年度に「上尾市健康増進計画」を策定しました。地域住民の健康づくりの取り組みを支援するための計画に基づいた対策を実施中です。</li> <li>● 平成21年度に広域的な感染症対策として、「上尾市新型インフルエンザ対策行動計画」を策定しました。また、予防接種は、感染流行の防止に大きな成果を上げています。近年、各種疾病のワクチンが開発・承認され、その効果が認められているため、接種費助成が求められています。</li> <li>● ストレス社会の進行に伴い、精神疾患の患者が増えています。疾病に対する正しい理解と啓発、支援が必要とされています。また社会環境の変化や経済の停滞に伴い自殺者が増加しています。自殺予防対策の普及・啓発及び相談支援体制の充実が必要となっています。</li> <li>● 医療機関などの協力により、平日夜間及び休日夜間診療所による第一次救急、県央圏内の救急医療機関による第二次救急医療体制は整いつつありますが、小児科医が慢性的に不足しており、医師の確保が難しい状況です。</li> <li>● 地域の中核的な医療機関の病院内容の変更は、地域住民の受診機会に大きな影響を与えています。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績							目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1★ 健康増進課	胃がん検診受診率	受診者/対象数	58,271人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	102%	PR強化	
				単位	%	3.9	3.7	4.4	5.2	6.7			6.6
2★ 健康増進課	肺がん・結核検診受診率	受診者/対象数	58,271人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	131%	PR強化	
				単位	%	3.3	3.5	4.6	6.1	9.2			7
3 健康増進課	乳がん検診受診率	受診者/対象数	37,130人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	70%	PR強化	
				単位	%	9.3	9.5	7.7	8.2	8.4			12
4 健康増進課	子宮がん検診受診率	受診者/対象数	48,174人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	85%	PR強化	
				単位	%	8.2	8.5	11.8	8.1	9.4			11
5 健康増進課	大腸がん検診受診率	受診者/対象数	58,271人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	121%	PR強化	
				単位	%	16.9	17	32.5	31.7	37.4			31
6 健康増進課	麻疹風しん予防接種Ⅰ期・Ⅱ期	接種者/対象数	3654人	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	102%	PR強化	
				単位	%	91.1	93	92.4	91	95.6			94
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

<b>今後の取組の方向性</b> (文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)	(健康増進課) ・市内実施医療機関での肺がん・結核検診を平成26年7月から開始し、受診者の拡充を図ります。 ・各種検(健)診の受診率向上のため、周知に努めます。 ・働く世代の女性支援のためのがん検診推進のため、クーポン事業以外でも市内実施医療機関での乳がん検診実施に向けた検討を実施します。 ・予防接種法の改正により、ワクチンの定期接種化が進み、諸外国とのワクチンギャップの解消が図られつつある中、市としては、より効果的な周知方法等について検討を進め、改善を行い、接種率の向上を図ります。 ・平成26年度をもって自殺対策緊急強化基金が終了するが、必要な事業に限って精神保健事業に統合して継続する方向で検討しています。主に対面型相談事業(こころの悩み相談)については、受相率も高く継続していきます。その他の普及啓発事業等についてはできる範囲での実施をしていく予定です。	★進ちよく状況	A 順調
---	--	---------	------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.31	10	1.55	3	0.76	5

※かい離値は、期待度ー満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る 当初予算の事業費(千円)	1,964,758	1,364,097	1,199,164	1,187,622
この施策に係る 当初予算の件数(千円)	197,260	207,783	208,424	145,411
合計(千円)	2,162,018	1,571,880	1,407,588	1,333,033

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)

平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●高齢介護課・保険年金課

施策番号(大-中-小)	125
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	社会保障の充実
施策(小項目)	社会保険
基本方針	介護保険制度は、サービスの質の確保や給付の適正化等による充実に図り、国民年金制度はその円滑な運営と広報の推進に努めます。国民健康保健制度、後期高齢者医療制度は、制度の動向に的確に対応しつつ、健全かつ円滑な運営を図ります。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者人口の増加により、介護保険サービス費が毎年増加し、市の財政を圧迫しています。負担と給付の適正化を図ります。</li> <li>● 国民年金制度への理解を深めるため、パンフレットによる周知を図るとともに、納付の勧奨と指導を行っています。制度のさらなる周知のため、周知方法と内容の充実が必要とされています。</li> <li>● 国民健康保険制度は、加入の手続きなどについて、パンフレットやホームページにより周知を図っていますが、医療保険の二重加入や未届け者が生じており、さらに制度の周知を図る必要があります。また、給付に見合う税率等の改正についても検討していくほか、医療費の伸びを抑制するため、特定健康診査・特定保健指導の実施を推進していきます。</li> <li>● 後期高齢者医療制度は、平成20年度から施行され現在では十分定着していると考えられます。高齢化により加入者が急増し、医療の高度化による医療費の増大などが制度運用の大きな課題のひとつとなっています。高齢者健康診査等の実施により健康で自立した生活を送ることができるよう支援し、併せて医療費の抑制に努めます。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

No.	課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
					年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1★	保険年金課	国民健康保険特定健康診査受診率	受診者/対象者	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	70%	平成25年度より第2期特定健康診査等実施計画が策定された中で、目標値が60%に設定されました。	
				単位	%	36.1	40.0	44.0	42.0	45.2			65.0
2	高齢介護課	入所・居住系施設の整備数(介護保険事業計画に基づいた市内の施設整備)	整備床数(累計)	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	105%	計画的に整備している。高齢者の増加に伴い、今後も計画的に整備する予定。	
				単位	床	1,488	1,524	1,746	1,746	1,904			1,822
3	保険年金課	後期高齢者健康診査受診率	受診者/対象者	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	108%	被保険者が増加するなか、前年に続き、健康に対する関心の高さを示す健診受診率(H25年度)となった。	
				単位	%	35.2	37.0	40.0	40.0	43.0			40.0
4				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
5				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
6				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
				単位									

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

<p>今後の取組の方向性</p> <p>(文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)</p>	<p>(高齢介護課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も高齢者人口は増加に伴い、介護保険サービス費の増加が見込まれます。高齢者の状況や介護保険サービスの給付状況を勘案し、入所・居住系施設を計画的に整備します。</li> <li>(保険年金課)</li> <li>・特定健康診査・特定保健指導について、受診者にそった内容で勧奨するほかに周知や広報活動を行い、受診率向上を目指します。</li> </ul>	★進ちよく状況	A 順調
---	---	---------	------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.33	6	1.31	15	1.02	25

※かい離値は、期待度-満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	39,848,825	40,670,577	44,302,560	47,812,812
この施策に係る当初予算の人員費(千円)	421,656	413,721	405,350	450,020
合計(千円)	40,270,481	41,084,298	44,707,910	48,262,832

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)



平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●交通防犯課・学校保健課

施策番号(大-中-小)	131
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	暮らしの安心・安全確保
施策(小項目)	交通安全
基本方針	交通安全施設の整備・拡充などにより交通環境の改善を目指すとともに、幼児から高齢者まで、さまざまな市民への交通安全教育、意識啓発を進めます。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 道路照明灯・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線標示などの交通安全施設の整備は、交通事故対策に一定の効果을上げており、重要な取り組みであるため、今後も進めていく必要があります。</li> <li>● 信号機・横断歩道・停止線などの設置や変更は、毎年多くの要望が寄せられおり、設置主体である警察や公安委員会に対し設置の要望をしています。</li> <li>● 交通弱者である子どもたちや高齢者を交通事故から守るため、幼稚園・小学校での交通安全教室や老人福祉施設での交通安全講習会を実施しています。今後も、交通事故撲滅のために交通安全母の会などの交通安全協力団体との連携を強化しながら、子どもたちや高齢者をはじめとする市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止に取り組んでいく必要があります。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1★ 交通防犯課	交通事故件数	交通事故件数(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	82%	人身・物損件数の合計 埼玉県防犯・交通安全課提供の事故月報より
				単位	件	5,297	5,212	5,116	5,235	5,020		
2 交通防犯課	交通安全教室・講習会開催数	交通安全教室・講習会開催数(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	66%	平成23年度から市を東西に分けて隔年で実施。26年度から委託。27年度から市全体を対象に実施予定。
				単位	回数	46	37	41	38	33		
3				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
4				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
5				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
6				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

今後の取組の方向性 (文末に*のあるものは、市長 Manifesto 該当項目)	(交通防犯課) ・自転車の安全利用の教育・講習など実施回数の増加を検討します。 ・一般もしくは高齢者に向けた交通安全の啓発の充実度の上昇を目指します。	★進ちよく状況	B 概ね順調
---	---	---------	--------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.22	19	1.23	23	0.99	21

※かい離値は、期待度－満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	113,033	145,847	156,639	201,730
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	27,549	30,955	27,949	33,622
合計(千円)	140,582	176,802	184,588	235,352

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)

平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●危機管理防災課・都市計画課・建築安全課

施策番号(大-中-小)	132
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	暮らしの安心・安全確保
施策(小項目)	防災・国民保護
基本方針	不慮の災害に備え、土地建物への規制や必要な施設整備を図り、災害に強いまちづくりを進めます。特に、避難所等の防災拠点、防災装備・資機材、情報ネットワークなどを含む総合的な防災体制の強化を進めます。同時に、自主防災組織の育成や活動支援、防災・危機管理意識の高揚・啓発により市民の防災力を高めるとともに、国民保護実施体制の整備を進めます。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築物の耐震診断や耐震改修に取り組んでいますが、民間建築物を中心に耐震化が十分に進んでいないのが現状です。緊急輸送道路沿道の建築物にも対象を拡大した耐震診断と木造住宅の耐震改修の補助制度の利用促進を図る必要があります。また平成25年に改正された耐震改修促進法や、平成26年度に改訂した上尾市地域防災計画を踏まえ「上尾市建築物耐震改修促進計画」の見直しが必要です。</li> <li>● 市街化区域内には既に屋根や外壁の防火性能規制が適用されていますが、さらなる安心・安全な街づくり及び良好な居住環境構築のため、市街化区域全域に防火地域及び準防火地域を指定することが必要とされています。</li> <li>● 平成25年度の埼玉県被害想定調査結果や災害対策基本法の改正に伴い、「上尾市地域防災計画」を改訂したところですが、災害時に必要となる非常用食料などの備蓄や防災用資機材等の確保などが課題です。</li> <li>● 他市町村や民間団体との災害時応援協定の締結の拡大が必要であるほか、協定締結後の関係強化も重要な課題です。また、年1回実施している総合防災訓練についても、課題などを明らかにしたうえで、実情に応じた訓練の実施を図る必要があります。</li> <li>● 防災行政無線などの通信設備・機器等を整備し、災害時の迅速かつ確かな情報収集・伝達の体制を整えることが課題です。</li> <li>● 災害時の共助の組織である自主防災組織については、これまで設立に重点を置いていましたが、今後は組織の育成が課題です。また、自主防災組織を中心とした関係団体間の連携強化も求められています。</li> <li>● 災害による被害を最小限にとどめるためには、市民一人ひとりが防災に関する正しい知識と技術を習得し、高い防災意識を持つことが重要です。防災に関する情報の効果的な提供方法の確立と、防災意識の高揚が求められています。</li> <li>● 万が一、武力攻撃事態やテロなどが発生した場合、市は、市民への警報の伝達や避難誘導、避難住民の救援等を円滑に行う責務があり、「上尾市国民保護計画」に沿った対応が求められます。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26			
★ 危機管理防災課	自主防災組織率	自主防災組織率 組織されている地域の世帯数/管内世帯数(単年)	H27.3.31 現在 115	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	100%	自主防災組織数115であり、市内全域で組織されている。
				単位	%	99.1	100	100	100	100		
★ 都市計画課	防火地域及び準防火地域指定面積	指定面積 (単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	100%	柏座地区(14.7ha)指定を検討中。街づくり協議会との協議を経て、必要に応じて拡大予定
				単位	ha	58.9	58.9	58.9	58.9	73.6		
★ 建築安全課	住宅の耐震化率	耐震化率 一定の耐震性能がある住宅数/全住宅棟数(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	85%	簡易耐震診断時に補助制度を説明し、周知各年度1月1日の資産税資料より作成
				単位	%	69.0	74.6	75.1	76.1	76.8		
4				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
5				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
6				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

今後の取組の方向性 (文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)	(危機管理防災課) ・自主防災会を育成します。(自主防災連合会連絡協議会を中心に、地域の一層の組織の強化に向け取り組んでいきます。) ・災害時相互応援協定については、本市からの距離、規模、想定される災害などを勘案しながら、県内外の市町村や民間事業者等、様々な分野での協定締結候補先の検討を引き続き行います。 ・市内115の自主防災会に防災ラジオ配付後に実施したモニター調査の結果を踏まえ、防災ラジオやその他の情報伝達方法を検討します。 (都市計画課) ・地区計画策定に合わせて、防火・準防火地域指定の検討を行います。 (建築安全課) ・「上尾市耐震改修促進計画」は、平成27年度末に計画期間が終了するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成25年11月施行)及び上尾市地域防災計画の改定を踏まえた新たな耐震改修促進計画の見直しを進める中で、より一層の建築物の耐震化の促進の方策を検討します。	★進ちょく状況	A 順調
--	---	---------	------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.31	10	1.11	30	1.2	46

※かい離値は、期待度ー満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	64,035	78,481	80,893	71,821
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	238,729	231,118	238,671	64,821
合計(千円)	302,764	309,599	319,564	136,642

★進ちょく状況

A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)  
 B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)  
 C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)



平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●消防本部消防総務課・予防課・警防課・指令課・東消防署管理課

施策番号(大-中-小)	133
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	暮らしの安心・安全確保
施策(小項目)	消防
基本方針	消防署所や水利施設の整備・充実により複雑多様化する災害への対応体制を強化し、特に、大規模災害や特殊災害への対応能力を高めるとともに、救急業務の高度化への対応により救命率の向上を図ります。予防業務としては、防火安全対策の徹底の中で、特に住宅用火災警報器の普及を推進します。救急救命士の養成など人材の育成・能力向上に努めるとともに、消防団・自警消防団の活性化を促進します。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

<p>施策の現況と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成20年1月に消防力強化のため、市域西側に防災拠点となる西消防署を開署し、1本部2署4分署体制となり、従来に比べ消防力が強化されました。署所数は、「消防力の整備指針(消防庁告示)」の基準を概ね満たしています。今後は、想定される首都直下型地震や東南海地震に備え、老朽化した消防庁舎及び消防団車庫詰所の新築移転等を含めた施設の整備を図る必要があります。</li> <li>●平成23年4月に西消防署へ屈折はしご付消防自動車を配備し、市域東西の均衡を図りました。消防車両は、国が示している「消防力の整備指針」に照らすと、救急車2台、指揮隊車1台が不足している状況であり、一時的に費用負担して車両を整備したとしても、それを運用する人員の確保が課題です。</li> <li>●消防水利の整備は消火活動に不可欠であり、消火栓や防火水槽を計画的に配置する事業を推進しています。近年では、水利施設の老朽化が顕著となり、補修などへの対応が課題となっています。</li> <li>●多様化する災害に対応するため、伊奈町と高機能消防指令システムの共同整備を実施し、共同運用を行っています。また、平成28年の消防救急無線のデジタル化移行に伴い、伊奈町とデジタル無線の共同整備を行ない、共同試験運用を開始します。</li> <li>●火災予防業務では、住宅火災による被害を最小限に抑えるため、「住宅用火災警報器」の設置についての必要性や重要性を知らせています。また、防火対象物や危険物施設に対しては防火安全対策の指導に重点を置いています。今後については「住宅用火災警報器」全戸設置を目指して継続的な普及活動を推進させるとともに、防火対象物及び危険物施設の防火安全対策の徹底を図るため予防査察の強化が必要です。</li> <li>●高度な技術と専門的な知識を必要とする、救急救命士を計画的に養成しています。救急業務においては、平成26年度から新たに救急救命士の処置が拡大されたことから、これに対応できる救急救命士の養成が喫緊の課題です。</li> <li>●東日本大震災では消防団の地域における重要性が改めて認識されたが、社会情勢や生活環境の変化により、近年消防団員の確保が難しいのが現状です。しかしながら、地域の実情に精通した消防団は、地域との密着性が高く、即時対応できる防災の要であるため、消防団員の確保は、早急に取り組まなければならない課題の一つです。今後は、活動内容に応じた機能別分団等を検討する必要があります。</li> </ul>
<p>法制度の変更など</p>	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

No.	課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
					年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1★	警防課	消防車両数(消防庁告示)	(累計)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	92%	※指揮車は1台・救急車は2台不足 ※H26に「消防力の整備指針」が見直され、目標を34台から36台へ変更した。
					単位	台	25	25	32	32	33		
2★	消防総務課	消防団員数(定数)	(累計)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	95%	※定数163人
					単位	人	141	143	143	140	142		
3	予防課	住宅用火災警報器の設置状況	設置率をアンケート調査によって算出		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	88%	※全国平均79.6% 埼玉県平均72.5% (平成26.7発表値)
					単位	%	44.4	53.1	61.8	68.0	70.0		
4	警防課	消防水利整備事業	市内全域を一定の基準でメッシュにして算出する設置状況の割合		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	99%	※全国平均73.0% (H24消防施設整備計画実態調査)
					単位	%	88.0	88.0	88.27	88.34	88.34		
5	指令課	119番入電から指令までの時間短縮	覚知から指令までの時間(救急事案)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	116%	通話時間(救急事案) ※最小限の情報収集は必要であり、時間短縮に限界がある。現状維持が相応である。
					単位	分、秒	2:45	2:07	2:33	2:16	1:35		
6					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								
7					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								
8					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								
9					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								
10					年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
					単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

<p>今後の取組の方向性</p> <p>(文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)</p>	<p>(消防総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防庁舎(原市分署)の建替えを検討します。</li> <li>・災害現場における指揮体制の強化を図ります。</li> <li>・「消防力の整備指針(消防庁告示)」に基づく、消防署所の数が「1」不足していることから、地域ごとに消防力の配分を見直したうえで、新たな消防分署(出張所)の配置計画を検討します。</li> </ul> <p>(予防課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用火災警報器の取付サポート制度をとおして市民への周知徹底を図ります。</li> <li>・住宅用火災警報器の設置率を動かし、随時、広報活動の方法等を見直して設置率向上を図ります。</li> </ul> <p>(警防課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両の台数は、「消防力の整備指針(消防庁告示)」を満足していないことから、組織改革や出動体制を工夫するなどして、円滑な運用に努めます。</li> <li>・消防水利の現状に即した上尾市消防水利設置基準の見直しに努めます。</li> <li>・水利調査を徹底して、早期に修繕ができるようにするとともに、情報共有できるようにします。</li> <li>・救急救命処置の拡大に伴い、処置が実施できる救急隊員を養成していきます。</li> </ul> <p>(指令課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防救急無線のデジタル化整備にあつては、伊奈町と共同整備が完了し、サイマル(アナログ波とデジタル波の同時発信)試験運用を行っているが、平成28年6月1日より本格共同運用を開始します。*</li> </ul> <p>(管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重機を操作する際に必要な資格者が減少していることから、小型車両系建設機械特別教育を消防署で実施することを検討し、適正な人材確保に努めます。</li> <li>・普通救命講習会の受講状況を分析し、広報及び講習の実施方法について検討を行い、応急手当の普及啓発活動を推進します。</li> </ul>	<p>★進ちよく状況</p>	<p>B 概ね順調</p>
---	--	----------------	---------------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.4	2	1.53	5	0.87	12

※かい離値は、期待度ー満足度を表します。

※参考	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	258,823	309,195	878,548	461,325
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	2,064,013	1,990,527	1,959,842	2,213,229
合計(千円)	2,322,836	2,299,722	2,838,390	2,674,554

<p>★進ちよく状況</p> <p>A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)</p> <p>B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)</p> <p>C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)</p>
---

平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 ●交通防犯課

施策番号(大-中-小)	134
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	暮らしの安心・安全確保
施策(小項目)	防犯
基本方針	市民一人ひとり、そして地域全体での防犯意識の向上に努めながら、自主防犯ボランティアの育成などにより効果的な地域防犯活動の推進、総合的な防犯体制の整備、そして効率的な防犯・犯罪情報の提供を進めます。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内の刑法犯認知件数は、平成16年をピークに年々減少していましたが、近年は横ばい傾向です。今後は罪種別に対応策をとるなどの取り組みが必要です。</li> <li>● 犯罪を未然に防ぐためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防犯意識を持つことが最も重要です。市民一人ひとりの防犯意識は徐々に向上しているものの、決して十分とはいえず、今後も地域コミュニティを強め、さらなる防犯意識の向上に努めていく必要があります。</li> <li>● 多くの地域で自主防犯ボランティア団体が組織され、地域防犯活動が行われていますが、まだ市内全域に組織されていないため、設立を支援する必要があります。</li> <li>● 地域防犯活動は、一時的なものではなく継続して実施することが重要であるため、形骸化を招かないよう、自発的な活動を継続するための支援が必要です。</li> <li>● 防犯活動を効果的に推進するためには、市民、学校、警察、行政などの関係団体が一体となって取り組む必要がありますが、今後は関係団体間の連携を強化することが課題です。</li> <li>● 犯罪情報や防犯情報をメール配信システムの有効活用により、迅速かつ効率的に市民に提供する取り組みが必要です。</li> </ul>
法制度の変更など	

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1★ 交通防犯課	自主防犯ボランティア団体数	ボランティア団体件数(累計)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	78%	
				単位	団体	104	109	107	109	109		
2★ 交通防犯課	市内刑法犯認知件数	認知件数(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	108%	平成24年度実績に誤りがあったため修正した。
				単位	件	2,927	3,062	2,985	2,765	2,603		
3				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
4				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
5				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
6				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

今後の取組の方向性 (文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)	(交通防犯課) ・自主防犯ボランティアへの継続的な支援をします(ボランティアにベスト、帽子の支給を継続します)。 ・区長会、PTAなど、関係団体と連携強化のための防犯組織を設置します。	★進ちよく状況	B 概ね順調
--	--	---------	--------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.23	17	1.36	12	0.87	12

※かい離値は、期待度ー満足度を表します。

※参考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	1,408	1,132	2,276	7,771
この施策に係る当初予算の人員費(千円)	16,836	17,189	18,993	9,828
合計(千円)	18,244	18,321	21,269	17,599

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)



平成27年度 第5次上尾市総合計画 施策マネジメントシート

1. 基本情報 消費生活センター

施策番号(大-中-小)	135
まちづくりの基本方向(大項目)	支えあう安心・安全なまちづくり
政策(中項目)	暮らしの安心・安全確保
施策(小項目)	消費生活
基本方針	消費者トラブルへの対応体制の強化や消費者団体の育成支援、消費生活情報の提供や意識啓発等により、安全な消費生活の実現、消費者の暮らしと健康・権利の保護、賢い消費者としての自立の支援を進めていきます。

2. 施策の状況(平成27年3月31日現在の状況を記入)

施策の現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様化する消費者被害に対応すべく、有資格の消費生活相談員の委嘱、全国消費生活情報ネットワークシステムの活用、相談室の整備及び消費者啓発を行いました。多様化複雑化した相談への対応、消費者被害の早期解決や未然防止のため、さらに相談体制を充実させることが求められています。</li> <li>● 消費者の暮らしと健康・権利を守るために消費生活の各分野で活動している市内の団体が構成される「上尾市消費者団体連絡会」を育成・支援することで、消費生活の改善向上をはかり、消費者活動の発展を推進しています。「上尾市消費者団体連絡会」は、講演会、消費生活展を主催し、消費者被害防止キャンペーン等にも参加しています。新たな構成団体の参加や後継者の育成が今後の課題となります。</li> <li>● ごみ問題や地球規模で発生している環境問題に対しては、消費者の立場からの取り組みも必要とされているため、環境にやさしい暮らし方を推進するため意識啓発を行っています。</li> <li>● 消費者の安全と権利を守るため、今後も消費者教育や広報誌・市ホームページ活用による情報提供、警察や関係団体と協力した啓発活動などが必要です。</li> </ul>
法制度の変更など	

※参考	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
この施策に係る当初予算の事業費(千円)	12,862	10,614	12,297	13,093
この施策に係る当初予算の人件費(千円)	20,583	20,265	21,889	29,162
合計(千円)	33,445	30,879	34,186	42,255

3. 目標指標の達成状況 ★冊子掲載指標

課名	指標名	指標の説明(計算式)	対象数	実績						目標値	達成率	主な取組内容やコメントなど
				年度	H22	H23	H24	H25	H26			
1 消費生活センター	消費生活展入場者数	(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	98%	消費生活展は例年11月に2日間開催される。
				単位	人	2,000	1,500	1,530	1,555	1,570		
2 消費生活センター	消費生活講演会・講座参加者数	(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	84%	平成24年度講演会・講座回数 5回。平成25年度講演会・講座回数 7回。平成26年度講演会・講座回数 8回。身近な講座を中心に啓発の機会を増やした。
				単位	人	700	600	648	567	588		
3 消費生活センター	相談件数	意識啓発の結果、個人の自己防衛力が高まり、相談件数が減少したことを測る(単年)		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	107%	出前講座など意識啓発を行い、消費者被害の未然防止に努めている。
				単位	件	1,641	1,514	1,514	1,539	1,366		
4				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
5				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
6				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
7				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
8				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
9				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								
10				年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
				単位								

4. 今後の方針(平成27年度実施予定を踏まえた28年度の方向性)

今後の取組の方向性 (文末に*のあるものは、市長マニフェスト該当項目)	(消費生活センター) ・多様化複雑化した消費生活相談や消費者被害に対応するため、消費生活相談体制の充実および関係部署・関係機関との連携を強化していきます。 ・消費者の意識の向上や生活の質を高め、被害の未然防止をはかるため、広報誌やホームページ等を活用し、情報の提供や消費生活展・講演会・講座について周知につとめます。	★進ちよく状況	A 順調
--	--	---------	------

5. 市民満足度アンケート(平成25年度実施)

期待度		満足度		かい離値	
指数	順位	指数	順位	指数	順位
2.15	31	1.19	26	0.96	20

※かい離値は、期待度－満足度を表します。

★進ちよく状況

- A 順調(すべての指標が改善または目標値達成)
- B 概ね順調(改善または目標値達成した指標が半数以上)
- C やや遅れ(改善または目標値達成した指標が半数未満)